しまね 6月定例会 県議会だより

統一地方選挙後初の定例会！

エネルギー価格・物価高騰対策などを議論

島根県議会6月定例会は、知事・議員ともに改選後、初の定例会として6月12日から7月6日までの25日間開催されました。

園山議長は冒頭のあいさつで、県議会が県民の負託に応え、執行部と共に県政の発展に貢献できるよう努めていきたいという決意を述べました。

続いて、新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の位置づけが5類に移行したが、3年余にわたり最前線で対応に当たられた関係機関の皆さまの労苦に感謝を伝えるとともに、執行部へは県民への情報提供や医療提供体制の確保など、引き続き適切に対応することを求めました。

また、ロシアのウクライナ侵攻、円安などを背景とした諸物価の高騰が続き、企業や家計を直撃していることに触れ、県議会としてもこの問題にしっかりと向き合っていかなければならないと述べました。

さらに、丸山知事とともにエネルギー価格・物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策などをはじめとした要望を各省庁に強く訴え、国の理解と支援を要請したと述べました。

6月19日から27日にかけて行われた質問戦では、島根県の課題やこれからの対応策等について、活発な議論が行われました。

今定例会では、エネルギー価格・物価高騰対策など総額約48億円の一般会計補正予算案をはじめとして24議案が可決成立等しました。

議員から提案された3件の意見書を可決しました

①森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書
②地方財政の充実・強化を求める意見書
③生涯を通じた国民皆歯科健診の実現を求める意見書

※意見書の全文は、島根県議会ホームページで見ることができます。
(https://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/)

6月定例会で可決等された議案

知事提出議案(21件)

◇令和5年度島根県一般会計補正予算案など予算案(2件)
◇条例案(11件)
▽特別職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
▽その他10件
◇一般事件案(8件)
▽変更契約の締結について
▽その他7件

議員提出議案(3件)

◇意見書(3件)
▽森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書
▽その他2件

6月補正予算の概要

●エネルギー価格・物価高騰対策　40億2400万円
・LPガス消費者への支援
・特別高圧電力利用者への支援　等
●新型コロナウイルス感染症対策　4億3100万円
・介護サービス継続支援事業
●その他
・教員の負担軽減・確保のための緊急対策
・特別支援学校校舎等整備事業　等

6月補正後の一般会計予算額は4,872億円となります。

代表質問

2期目に入られた知事の島根に対する思いを伺う。

(知事)県政に寄せられる期待がなお一層強くなっている状況なので、県議会・国会議員の皆さま方と共に、諸課題の解決改善に全力を尽くしていく。

県政運営について
五百川 純寿 議員
自由民主党島根県議会議員連盟

【問い】2期目に入られた知事の島根に対する思いを改めて伺う。
【答え】4年余り前、県外出身者でありながら知事の大役を頂戴したが、その後、新型コロナや物価高騰の状況が加わり、就任時よりも経済環境は大変厳しく、県民の皆さんの生活の厳しさが増している。県政に寄せられる期待がなお一層強くなっている状況なので、県議会、国会議員の皆さま方と共に、諸課題の解決改善に全力を尽くしていく。

県財政について

【問い】県財政の課題及び今後の財政運営について伺う。
【答え】恒常的な財源不足が見込まれる中で、必要な対策を実施するための財源確保が大きな課題と認識している。財政運営にあたり、国に対して様々な機会を通じて地方財源の確保を求めつつ、毎年度の健全な財政運営を徹底して、島根創生の推進と、新型コロナの影響への対応、エネルギー価格、物価高騰対策の両立に取り組んでいきたい。

物価高騰の影響の現状認識について
嘉本 祐一 議員
自由民主党ネクスト島根

【問い】県民生活、事業者への影響についての現状認識を伺う。
【答え】家計においては、賃金上昇を上回る物価上昇が続いており、実質所得が減少を続けている。県内企業は上昇コストの価格転嫁が十分できていない中で、人手不足に伴ってベースアップ等を求められており、思うように人を集めるための賃金の引き上げができず、人手不足に拍車がかかりかねないという深刻な状況であるという認識だ。

教員の欠員状況の解決策について

【問い】欠員状況の解決策について伺う。
【答え】県内や近隣の大学と連携し、大学教職課程1、2年生向け学校職場体験の実施を検討している。採用試験において、県内高校卒業で島根大学、島根県立大学に在籍の学生を対象とした島根創生特別枠を新設したり、県外の教員経験者対象の特別選考試験を実施している。そして、事務作業を補助するサポート人材の増員など、教員を支える人材の充実に努める。

一般質問

米軍機による低空飛行訓練の中止について
大屋 俊弘 議員

【問い】騒音被害が更に悪化している現状を踏まえ、県と米軍機騒音等対策協議会が共に岩国基地へ出向き、生の声を直接届け、低空飛行訓練の中止について要請すべきと考えるがどうか。
【答え】低空飛行訓練の扱いは、岩国基地のほか、在日米軍司令部への政府の働きかけが大事である。騒音被害は国民全体の負担により解消されるべきであり、政府が騒音被害をこれ以上放置することは許されないと考える。

ネーミングライツについて
原 拓也 議員

【問い】島根県においても、県有施設に積極的にネーミングライツを設定して、県も企業もウィンウィンとなる取組を進めてはどうかと思うが、知事の考えを伺う。
【答え】新たな収入の確保は、県財政にとって大切な視点であり、工夫をしていく必要がある。今後、企業側のメリットが見込まれる施設の選定、県議会の理解が得られる条件を示して募集を行うことを検討していきたい。

原発から10km圏域の病院・福祉施設の避難計画等について
白石 恵子 議員

【問い】原発から10km圏域の病院・福祉施設の原発事故に係る避難計画の内容と避難訓練実施の有無のチェックを県がすることについて考えを伺う。
【答え】30km圏内の各施設にはガイドラインを示しているが、その内容の確認や助言を行うことは実効性を高める上で有効であり、今後は各施設に計画の提出をお願いし、内容確認、助言を行っていく。避難訓練の実施状況の確認もしていきたい。

知事の基本姿勢について
池田 一議員

【問い】昨今の先行き不透明で混沌とした時代における県民を守る知事の基本姿勢について伺う。
【答え】政府は全ての事を見てくれない。そんな厳しい時代となった。政府政策の足らざるところは明確、明快に言っていかなければならないし、それに対する対策をはっきり求めていかないと、一顧だにされない。政府への働きかけを地元選出国会議員や県議会、市町村議会の皆さんと力を合わせて取り組む。

学校現場におけるAIとの関わり方について
生越 俊一 議員

【問い】AIは便利な道具であるが、社会性やコミュニケーション能力が低下する可能性が指摘されている。学校現場においても活用されており、子どもたちの関わり方や指導状況のありようについて、見解を伺う。
【答え】AIなど最新技術をその用途にあわせて上手に活用しながらも、人との関わりやつながりを大切にし、自ら主体的に考え、行動する大人になっていくよう取り組んでいく。

多目的トイレのユニバーサルベッド設置の推進について
河内 大輔 議員

【問い】障がいのある方などが出かけやすいよう、多目的トイレや大人対応のおむつ交換台(ユニバーサルベッド)の充実を求めるが、県施設においてそれぞれの設置数を伺う。
【答え】県施設のうち176施設を調査した結果、多目的トイレは113施設に設置。ユニバーサルベッドは9施設である。ユニバーサルベッドの設置が進んでいないため、管理部局に対し設置に向けた重要性を伝えていく。

路線バスの廃止について
坪内 涼二 議員

【問い】県内には有福線と同じ状況に置かれた路線が複数あり、県内の他のバス路線も利用者の減、収支の悪化をもって廃止される懸念があるが、影響と対策について伺う。
【答え】県内の他のバス路線や事業者も同様の状況にあることが想定され、今後見直しを行われることが懸念される。バス事業者と意見交換を行い、関係市町村と課題を共有するなど、必要な対応を行っていく。

島根創生計画について
須山 隆 議員
民主県民クラブ

【問い】計画に掲げる合計特殊出生率の引上げと県人口の社会動態均衡の目標値について、どこに重点をおいて進めることで達成可能と考えるか伺う。
【答え】放課後児童クラブの開所時間の拡大や定員増など県の実情を踏まえた施策の充実に取り組む。また、産業の活性化、中山間地域・離島の暮らしの確保などに加え、コロナ影響下の企業経営対策や物価高騰対策など多分野の取組を総合的に進める。

今後の財政見通しについて

【問い】新型コロナが5類へ移行し、国からの交付金は急速に減ることが予想される。疲弊した県内経済を立て直す財源に窮する事態に直面しようとしているが、今後の財政見通しについて伺う。
【答え】必要不可欠な対策を実施するに足る財源が国から交付されない場合は、県の財政調整基金を取り崩すことも行いながら対策を行っていくとともに、事後に国に対して追加の財源を強く求めていく。

一問一答

松江駅前のまちづくりについて、県の参画は

(土木部長)市や関係者により進められるまちづくりの検討内容を伺いながら、県として何ができるか考えていきたい。

放置漁船・船舶の処理について
吉田 雅紀 議員

【問い】離島においては処分費が高いこともあり放置漁船・船舶の問題は大きい。県は漁港及び港湾管理者としてこれらの状況を把握し、しっかり計画的な処理を進めていくべきだと考えるがどうか。
【答え】所有不明者の放置艇の無秩序な係留は漁業活動や船舶の航行に支障を及ぼしかねず、この処理については油流出の恐れなどの緊急性も見極め実態把握と撤去解体等に計画的に取り組んでいく。

一畑百貨店の撤退について
野津 直嗣 議員

【問い】松江駅前のまちづくりについて、県都の顔であり、国や市、民間事業者などとの連携も視野に入れ、県として今後、松江市から要請があれば、しっかり参画していく必要があると思うが、見解を伺う。
【答え】県としては、駅前の道路及び駅前広場の一部の管理者であることから、今後、市や関係者により進められるまちづくりの具体的な検討内容を伺いながら、何ができるか考えていきたい。

居心地の良い学校づくりのために
岩田 浩岳 議員

【問い】不登校やいじめなど学校の諸問題を解決するために、子どもの権利条約を生徒やその保護者も含めて、社会全体での理解が広がる取組が必要と考えるが、教育長の考えを伺う。
【答え】いじめ防止などに向けた児童生徒の主体的な取組を促進するため、今年度のしまね子ども絆づくりサミットで子どもの権利条約をテーマに行い、保護者の皆さまに知っていただく機会につなげたい。

学校給食費の無償化を
大国 陽介 議員

【問い】72年前の国会で政府は、給食費を含め義務教育無償化をできるだけ早く実現したい、と答えているが実現されるべきと考えるがどうか。
【答え】保護者の経済的な負担の軽減は必要であり、学校給食費の無償化もその方策の一つ。今後、政府で検討され、国会で議論されるので注視する。

農業の担い手不在地域への支援について
岡本 淳 議員

【問い】県内の担い手不在集落では、近隣集落と広域連携を進めることや、多様な担い手の確保、育成に対する支援が必要と考えるがどうか。
【答え】担い手不在集落では高齢化や主体的に農業経営に関わることのできる農業者が少ないことなどが課題。県は、こうした地域には認定農業者などにこだわらない多様な担い手の確保に向けた支援や、近隣の担い手が農業生産をカバーする取組を進めている。

原発から10km圏内の各施設の避難計画等の県のチェックは

(健康福祉部長)ガイドラインを示している30km圏内の各施設に計画の提出をお願いし、内容確認や助言を行っていく。避難訓練の実施状況の確認もしていきたい。

スクールロイヤーの配置
角 智子 議員

【問い】県教育委員会に常勤のスクールロイヤーを配置し、学校からの相談にいつでも応じられるような体制づくりについて伺う。
【答え】1人の弁護士と契約し、教育委員会または学校からのオンラインや電話での相談に対応してもらう。学校における議案の深刻化を回避するため、学校が適時適切に相談できることを最優先として相談体制を整え、今後運用する中で課題が生じれば柔軟に対応していく。

島根県職員の地域活動への積極的な参加について
田中 明美 議員

【問い】県職員に一住民として積極的に地域活動に参加するよう働きかけてほしい。知事の考えを伺う。
【答え】自らのスキルや得意分野を生かし、地域に貢献して感謝されることはやりがいを感じることができると思っている。こうした活動を通じて得た経験や人間関係を業務へフィードバックすることもできていく。これらの事を職員に伝えて、地域活動への参加を促していきたいと考える。

ふるさと納税について
森山 裕介 議員

【問い】島根県のふるさと納税は、令和3年度4327万円で全国39位である。自主財源の少ない島根県にとって、貴重な財源となるふるさと納税に対する取組をさらに進めるべきと考えるが知事の考えを伺う。
【答え】ご指摘のとおり、島根県の寄附額は、全国的に見ても多いとは言えない状況である。歳入確保の面から工夫が必要だと考えている。どういった工夫ができるか考えていく。

萩・石見空港について
久城 恵治 議員

【問い】開港30周年を迎えた萩・石見空港を活かし、一層の地域活性化を行うため、観光だけでなく、ビジネスの需要を増やす戦略が必要だと思う。利用促進のためにも、現在の2便を3便に増便する高い目標を掲げることが必要だと思うが考えを伺う。
【答え】1便は大変利用がしにくいため、利用が低迷して結局ゼロ便になりかねない。ビジネス需要の拡大も含め、まずは2便を確実にしていきたい。

しまね暮らし推進について
福井 竜夫 議員

【問い】今後のしまね暮らし推進をどのように進め、とりわけU・Iターンを促進するに当たっての短期、中長期の進めるべき方向性及び課題解決のための施策をどのように展開していくのか伺う。
【答え】短期的な方向性としては、SNS等による情報発信、移住相談会や転職フェア等への出展などの取組、中長期的には、ふるさと教育や雇用創出、住宅供給などについて、地道に取り組んでいく必要があると考えている。

物流の2024年問題について
吉野 和彦 議員

【問い】物流という県産業の生命線に関わる問題に県としても業界支援のため、荷主側への啓発活動など積極的に動いてほしい。また、この問題はあらゆる産業に影響するため、部局横断の連携が必要と思うがどうか。
【答え】荷主の意識改革や流通改善に向けて取り組むとともに、影響、課題等の状況把握を開始した。各業界の状況や国の対応などの情報を収集し、部局横断で連携して取り組んでいく。

第1次産業支援について
中村 絢 議員

【問い】島根県の第1次産業従事者の所得向上に関する基本方針と、今後の取組について伺う。
【答え】所得向上に向け重要と考えるのは、売れるものを作る、いわゆる「マーケットイン」の発想での取組推進だ。農業では、水田園芸や有機農業など収益性の高い取組を推進し、水産業では、複数の漁業の組合せなど収益性の高い創業計画の実践や、消費者ニーズに合った商品作りと販売の支援を進める。

食料・農業・農村基本法見直しについて
高橋 雅彦 議員

【問い】食料・農業・農村基本法の見直しの中で中山間地農業に対し、どのように位置づけされているか伺う。
【答え】基本法の見直し指針では、中山間地域に関する項目が設けられており、具体的な施策として、中山間地域等直接支払いは引き続き地域政策の柱として推進することのほか、農村型地域運営組織、鳥獣被害対策、農福連携が新たに基本法に位置づけられるものとして挙げられている。

しまね暮らし推進にあたって
福井 竜夫 議員

【問い】今後のしまね暮らし推進をどのように進め、とりわけU・Iターンを促進するに当たっての短期、中長期の進めるべき方向性及び課題解決のための施策をどのように展開していくのか伺う。
【答え】短期的な方向性としては、SNS等による情報発信、移住相談会や転職フェア等への出展などの取組、中長期的には、ふるさと教育や雇用創出、住宅供給などについて、地道に取り組んでいく必要があると考えている。

島根大学材料エネルギー学部と県内企業との連携
岸 道三 議員

【問い】企業との共同研究を進めていくためには、企業のニーズ把握など、課題を整理することが必要である。県、大学、企業の連携、推進体制について伺う。
【答え】島根大学では、企業との連携を密にしていくため、新学部の教員と企業との交流会を開催している。県としては、産学連携担当職員を中心として、大学側のスタッフとともに企業の技術課題の把握と課題解決に向けた支援を行っている。

女性アスリートの健康支援について
岡崎 綾子 議員

【問い】女性アスリート健康支援のため、島根大学医学部附属病院などと連携したサポート体制の拠点機能整備や、SNSなどを活用した相談窓口設置が必要と考えるがどうか。
【答え】現在、医科学サポートや拠点機能について検討しており、今後アスリートに限らず一般の生徒等にも活用してもらえるSNSなどを活用した相談体制、医科学サポートスタッフの派遣などを行う拠点機能やサポート体制を整えていく。